

わが国経済の現状と見通し（2015 年 7 ～ 9 月期 GDP を踏まえて）
～わが国経済は、足踏みの状況～

足もとのわが国経済は、足踏みの状況にあります。12月8日に発表された四半期別 GDP 速報（2次速報値）によると、2015年7～9月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%（同年率+1.0%）と2四半期ぶりのプラス成長となりました。

需要項目別にみると、内需は、家計部門では、個人消費が2四半期ぶりに増加したほか、企業部門でも、設備投資が2四半期ぶりに増加しました。外需では、輸出が2四半期連続で増加し、輸入の伸びをわずかに上回ったことから、純輸出（輸出－輸入）が2四半期ぶりに GDP を押し上げました。もっとも、内需・外需ともに伸びは小幅にとどまり、回復の勢いが弱いといえます。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価の部門ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理するとともに、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2015年7～9月期 GDP を踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2015年7～9月期 GDP を踏まえて）～

1. 全 般

◎総 括 : 足踏みの状況

2. 家 計 部 門

◎個 人 消 費 : 一部弱さがみられるが、持ち直しつつある

◎住 宅 投 資 : 底這い

◎雇用・所得環境 : 堅調

3. 企 業 部 門

◎企 業 活 動 : 弱含んで推移

◎設 備 投 資 : 増加基調

4. 海 外 部 門

◎輸 出 : 緩やかに減少

5. 政 府 部 門

◎公 共 投 資 : 減少基調

6. 物 価

◎消 費 者 物 価 : 小幅に低下

2015年12月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先 : 調査部 長井
TEL : 059-354-7102
Mail : mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2015 年7～9月期GDPを踏まえて)～

1. 全般

2015 年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%(同年率+1.0%)と2四半期ぶりのプラス成長。需要項目別にみると、家計部門では、個人消費が2四半期ぶりに増加したものの、その伸びは勢いを欠く状況。企業部門では、設備投資が2四半期ぶりに増加し、底堅く推移。外需では、輸出が増加に転じ、純輸出(輸出－輸入)も2四半期ぶりにGDPを押し上げ。

先行きをみると、雇用・所得環境の改善が持続するなか、個人消費が緩やかに持ち直す見通し。一方、設備投資は伸び悩みの状況となる見込みであり、輸出も、中国景気の減速などから横ばい圏内で推移する見通し。

2. 家計部門

10月の百貨店売上高、チェーンストア売上高(既存店ベース)は、ともに7ヵ月連続で前年比増加した一方、11月の新車乗用車販売台数は11ヵ月連続の減少と、低調。先行きの個人消費は、消費マインドの冷え込みによる影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善持続により、緩やかな持ち直しが続く見通し。

10月の新設住宅着工戸数は、前年比▲2.5%と8ヵ月ぶりに減少し、増勢が一服。先行き、低金利など良好な住宅取得環境が続くとみられるものの、消費増税前の駆け込みによる需要の先食いや住宅取得世代の人口減少が下押しに作用し、横ばい圏内で推移する見通し。

10月の有効求人倍率(1.24倍)や完全失業率(3.1%)はともに良好な水準にあり、雇用環境の改善が持続。さらに、所得環境についても、同月の現金給与総額は前年比+0.7%と4ヵ月連続で増加。今後の雇用・所得動向は、労働力需給の引き締まった状況が続くなか、現金給与総額の増加が期待されるほか、消費者物価の伸びは当面低水準とみられるため、実質賃金も増加傾向となる見通し。

3. 企業部門

10月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%と2ヵ月連続で上昇したものの、伸びは限定的。先行き、製造業は、12月にかけて輸送機械などの減産により、横ばい圏内で推移する見込み。非製造業では、個人消費関連業種や情報通信業などを中心に業況が改善していく見通し。

2015 年7～9月期の設備投資(法人企業統計ベース)は、前期比+5.4%と2四半期ぶりに増加。先行き、借入金利の低水準での推移や企業業績改善など良好な投資環境が続くものの、中国景気の減速感や国内需要の縮小見通しを背景に伸び悩む見通し。与党の2016年度税制改正大綱では、法人税実効税率引き下げや中小企業向け設備投資減税が盛り込まれる予定であり、雇用・設備投資の増加や賃金上昇に結びつくかが今後のポイントに。

4. 海外部門

10月の輸出額は、前月比+0.6%と4ヵ月ぶりに増加したものの、2015 年入り後は緩やかな減少傾向。地域別にみると、着実な景気回復がみられる米国向けなどで伸びが持続したものの、中国やアジア向けが減少。先行き、海外景気の回復ペース加速は見込みにくく、横ばい圏内で推移する見通し。

5. 政府部門

10月の公共工事請負金額は、前年比▲4.8%と6ヵ月連続で減少。先行き、2016 年度予算の公共事業費規模がおおむね前年度横ばいとみられるなか、建設業の人手不足、資材価格高騰などが下押し要因となり、減少傾向が続く見通し。

6. 物価

10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比▲0.1%と3ヵ月連続で前年比低下。2016 年入り後は、円安進行による食料品などの価格上昇圧力が強まり、伸び率が徐々に上昇する見通し。もっとも、原油価格下落が今後も続けば、エネルギー価格も一段と低下して消費者物価の伸びを抑制する可能性。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2015 年7～9月期GDPを踏まえて)～

1. 全般

◎総括:足踏みの状況

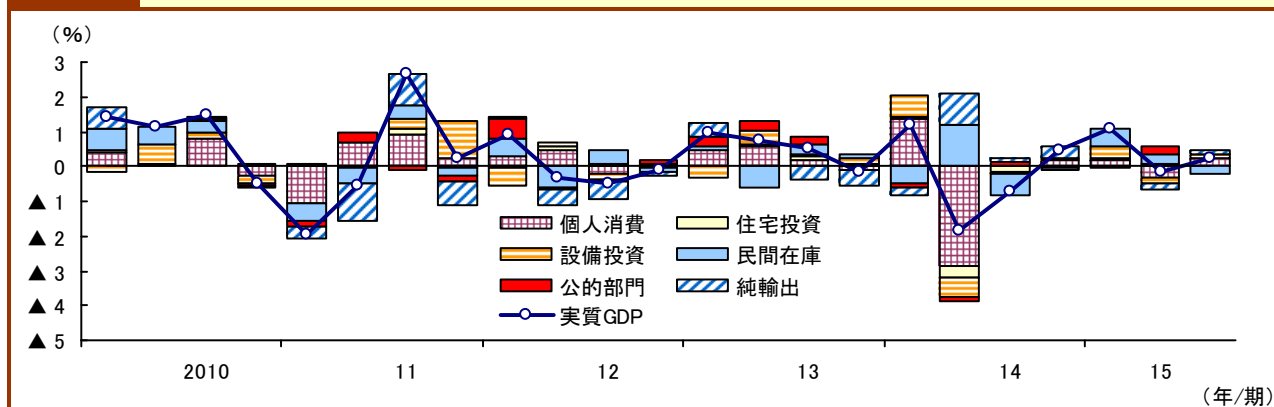
- 12月8日に発表された四半期別GDP速報(2次速報値)では、2015年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%(前期比年率+1.0%)と2四半期ぶりのプラス成長(図表1)。
- 需要項目別にみると、国内需要は前期比+0.1%と、4四半期連続で増加。家計部門では、個人消費(同+0.4%)が2四半期ぶりに増加。もっとも、増加幅が小さく、消費増税による落ち込みを脱した後は勢いを欠く状況。企業部門では、設備投資(同+0.6%)が2四半期ぶりに増加し、底堅く推移。一方、外需では、輸出(同+2.7%)が2四半期ぶりに増加したことから、純輸出(前期比寄与度+0.1%ポイント)は2四半期ぶりにGDPを押し上げ。
- 足もとの景況感について、景気ウォッチャー調査における現状判断D.I.は、11月に46.1(前月比▲2.1ポイント)と2ヵ月ぶりに低下し、「横ばい」を示す50を4ヵ月連続で下回る状況(図表2)。分野別にみると、家計動向(同▲3.7ポイント)は、暖冬による冬物販売の低調さが影響し、大きく低下。一方、企業動向(同+0.4ポイント)は、製造業、非製造業ともに原油価格下落によるコスト軽減がみられ、改善基調。雇用(同+2.9ポイント)も、求人数の増加を受けて4ヵ月ぶりに上昇し、高水準。

《見通し》

- 先行きを展望すると、わが国の景気は、緩やかなペースながら回復していく見通し。家計部門では、雇用・所得環境の改善が持続すると期待されるなか、個人消費の緩やかな持ち直しが続く見通し。一方、企業部門では、円安による輸出採算向上が期待される一方、企業の中長期的な国内需要の縮小見通しを背景に、設備投資は伸び悩む見込み。外需でも、輸出は、米国景気の回復が期待される一方、中国景気の減速による影響により、総じてみると横ばい圏内で推移する見通し。
- 景気ウォッチャー調査における先行き判断D.I.は、11月に48.2(同▲0.9ポイント)と3ヵ月ぶりに低下。中国経済の先行き不透明感や円安による物価上昇への懸念を背景に、景況感は弱含みが続く見込み(前掲図表2)。

図表1

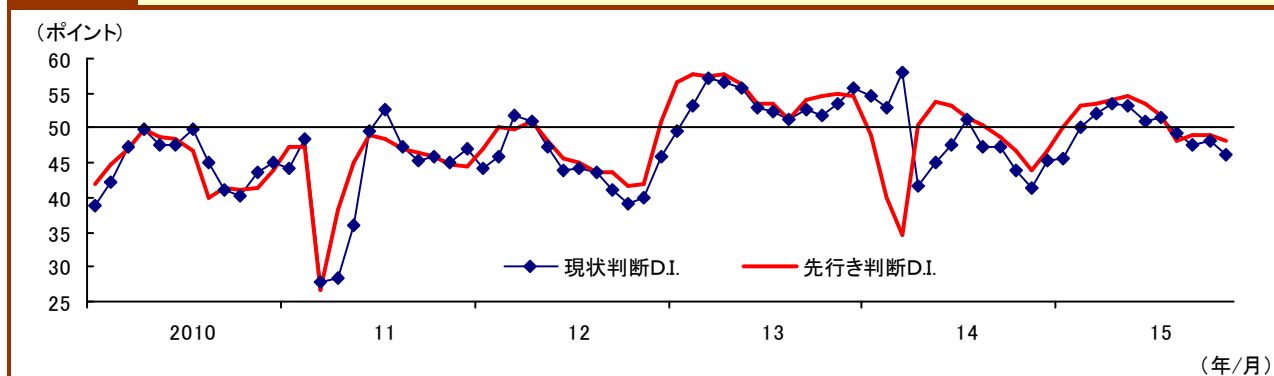
実質GDP成長率の推移(前期比)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」を基に三重銀総研作成

図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 家計部門

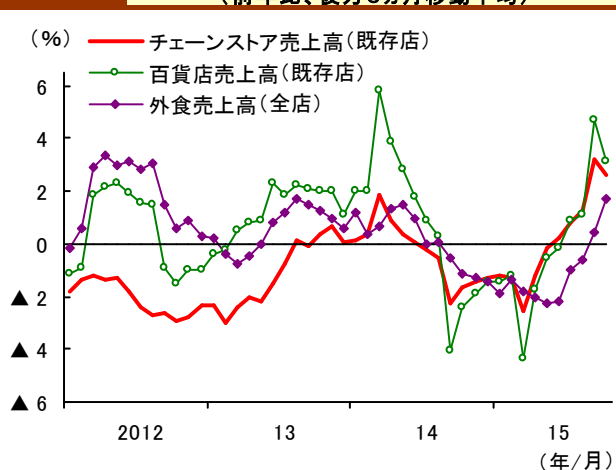
◎個人消費：一部弱さがみられるが、持ち直しつつある

- 個人消費の動向を販売側の統計からみると、10月の百貨店売上高(前年比+4.2%)、チェーンストア売上高(同+2.8%)、外食売上高(同+5.0%)は、いずれも伸びが持続(図表3)。もともと、地域別にみると、都市部では、訪日外国人の消費が押し上げに寄与して高い伸びとなる一方、その他地方では、前年割れの地域がみられるなど勢いが弱い状況。そのほか、11月の新車乗用車販売台数は、同▲7.6%と11ヵ月連続で減少(図表4)。普通車(同▲1.1%)が4ヵ月ぶりに増加した一方、小型車(同▲2.0%)は4ヵ月ぶりに減少。増税による影響が大きい軽自動車(同▲18.3%)は、2ケタの大幅減が持続。
- 個人消費の動きを支出側からみると、消費者マインドの方向感を表す消費者態度指数(一般世帯:季節調整値)は、11月に42.6(前月差+1.1ポイント)と2ヵ月連続で上昇し、上向きつつある(図表5)。また、家計の実質消費支出(2人以上の世帯)は、10月に前年比▲2.4%と、2ヵ月連続で減少(図表6)。費目別にみると、住居(同+7.9%)や食料(同+0.8%)が増加した一方、交通・通信(同▲7.5%)や教養娯楽(同▲13.4%)は減少基調にあるなど、弱さもみられる状況。

《見通し》

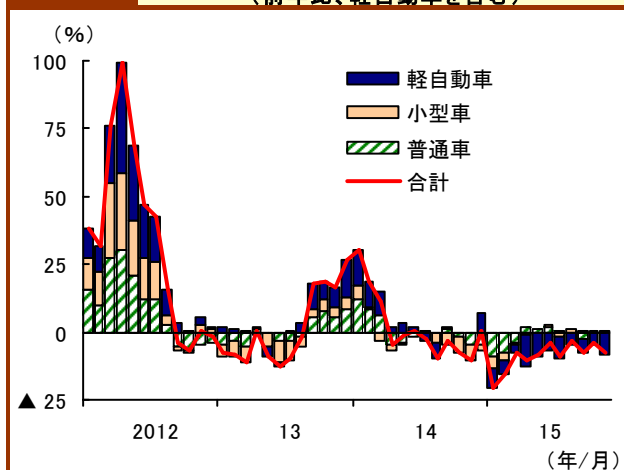
- 今後の個人消費は、緩やかな回復基調が続く見通し。良好な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善持続が下支えすると期待されるなか、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要も生じ、個人消費の回復ペースが高まると期待。消費増税と同時に実施される軽減税率の適用範囲が「酒類と外食を除く飲食料品」に決定されたことも、増税による負担感の緩和に作用する見通し。
- もともと、今後、円安進行によって物価上昇圧力が強まると見込まれるなか、節約志向など消費マインドの弱さが持続すれば、消費の伸びが賃金の伸びを下回る状況が続く可能性。

図表3 個人消費関連業種における売上高の推移
(前年比、後方6ヵ月移動平均)



(資料) 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、
日本フードサービス協会を基に三重銀総研作成

図表4 新車乗用車販売台数の推移
(前年比、軽自動車を含む)



(資料) 日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会

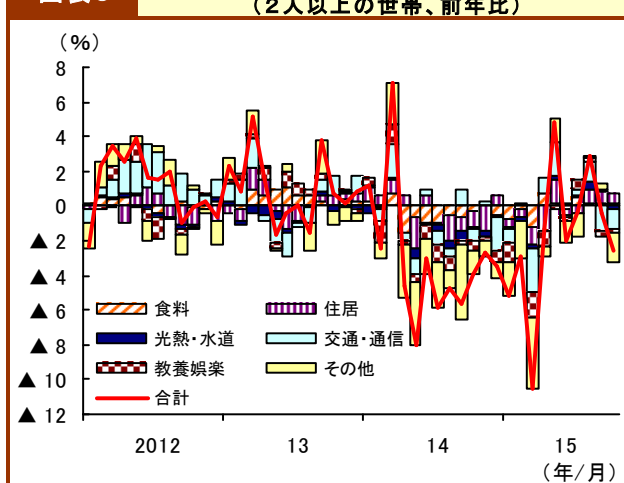
図表5 消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」

(注1) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4指標から構成。
(注2) 2013年4月から郵送方式による調査に変更。2013年3月の白抜きは、新方式により試験調査した指数。

図表6 実質消費支出の推移
(2人以上の世帯、前年比)



(資料) 総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」
を基に三重銀総研作成

◎住宅投資:底這い

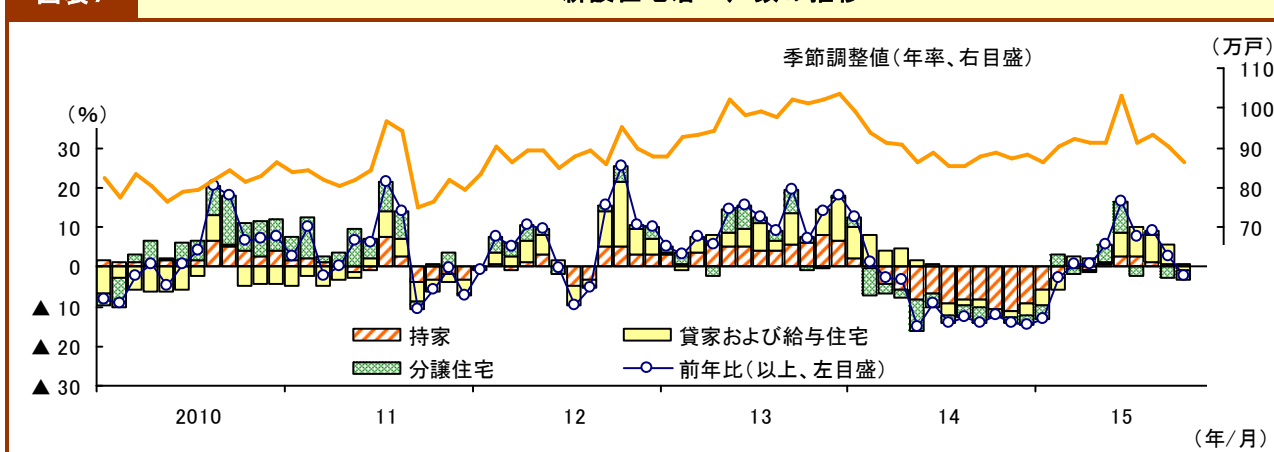
- 住宅投資の動向を把握するため、新設住宅着工戸数をみると、10月の季節調整済年率値は86.2万戸(前月比▲4.3%)と2ヵ月連続で減少し、2015年入り後はおおむね横ばい圏内で推移(図表7)。原数値ベースでみると、前年比▲2.5%と8ヵ月ぶりに減少し、増勢が一服。利用関係別にみると、持家(同+2.4%)は6ヵ月連続で増加し、底堅く回復。一方、相続税対策としての需要がみられた貸家(同▲2.6%)は6ヵ月ぶりに減少し、分譲住宅(同▲9.5%)も減少基調。
- マンション市場の動向を確認すると、10月のマンション契約率は、首都圏(68.8%)、近畿圏(68.6%)ともに好不調の目安とされる70%を下回り、弱い動き。同月末の在庫戸数をみると、近畿圏は前年比▲5.8%と減少傾向にある一方、首都圏は同+32.5%と2ケタの大幅増が続き、在庫が積み上がっている状況(図表8)。

《見通し》

- 先行きの住宅投資は、横ばい圏内で推移する見込み。住宅ローン金利が歴史的低水準で推移するなか、所得環境の改善も期待され、住宅取得環境は良好さが続く見込み。さらに、2017年4月に実施される10%への消費増税前の駆け込み需要による押し上げも期待。もっとも、8%への増税前に生じた駆け込みによる需要の先食いが大きかったとみられるほか、住宅を取得する主な世代である30歳～40歳代の人口減少に伴う需要減が避けられず、伸びは限定的なものにとどまると判断。ちなみに、住宅生産団体連合会の10月度調査では、2015年度の新設着工戸数は89.9万戸となり、前年度比+2.1%と小幅に増加する見通し。
- 今後のマンション市場動向は、引き続き弱い動きとなる見込み。都心部での高級物件販売は好調さが続くと考えられる一方、基礎工事のくい打ちデータ改ざん問題が全国に拡大した影響は長引くと判断。すでにデベロッパーによる販売計画の見直しも多くみられるなか、消費者の購買意欲は下押しされる見通し。加えて、円安の進行や賃金上昇による資材価格、建設費の高止まりを背景に、平均販売価格が高水準で推移するとみられ、マンション販売の押し下げに作用する可能性。

図表7

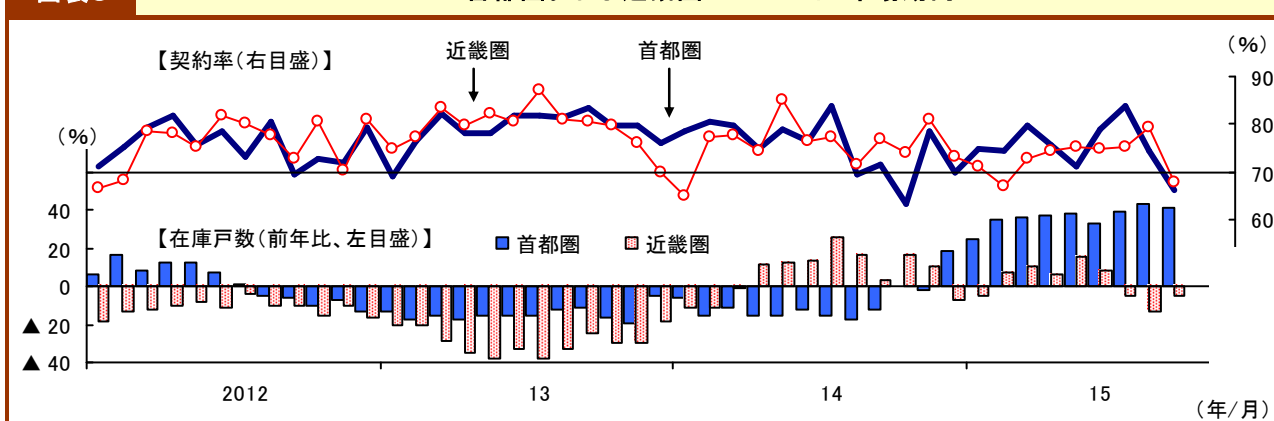
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率=発売月売却戸数/新規供給戸数×100、として算出。

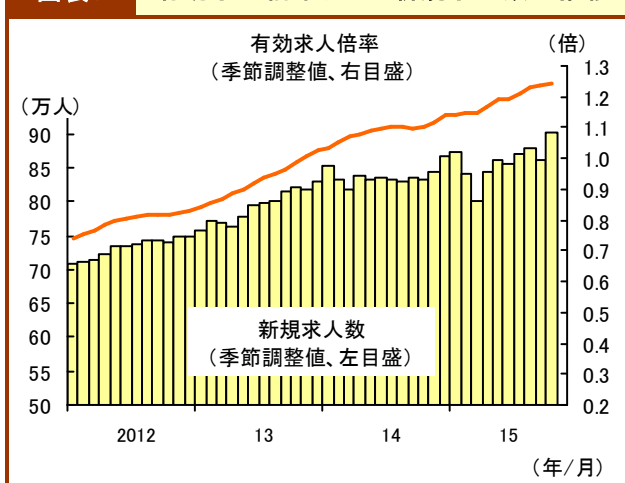
◎雇用・所得環境：堅調

- ・ 足もとの雇用環境について、有効求人倍率(季節調整値)をみると、10月は1.24倍(前月比±0.00ポイント)と、約23年ぶりの高水準が持続(図表9)。雇用動向の先行指標とされる新規求人数(同)をみても、前月比+5.0%と2ヵ月ぶりに増加し、高水準が持続。業種別にみると、人手不足感が強い医療・福祉や宿泊・飲食サービス業の新規求人数は高い伸びとなり、非製造業を中心に労働需給が引き締まった状況。
- ・ 完全失業率(季節調整値)をみると、10月は3.1%(前月比▲0.3ポイント)と、約20年ぶりの低水準(図表10)。同月の完全失業者数の変化をみても、前年比▲25万人と改善傾向。求職している理由別にみると、学卒未就職者や勤め先都合による離職者を中心に減少し、雇用環境は良好。
- ・ 家計の所得環境について、現金給与総額をみると、10月は前年比+0.7%と、4ヵ月連続で増加(図表11)。内訳をみると、所定内給与(同+0.1%)の増加が維持されたほか、特別給与(同+23.9%)が大幅に増加。また、物価変動を除いた国内全体の賃金総額にあたる実質雇用者報酬は、7～9月期に前期比+0.7%と2四半期ぶりに増加(図表12)。現金給与総額、雇用者数がともに増加したことから、消費増税後の2014年4～6月期を底に、改善基調が持続。

《見通し》

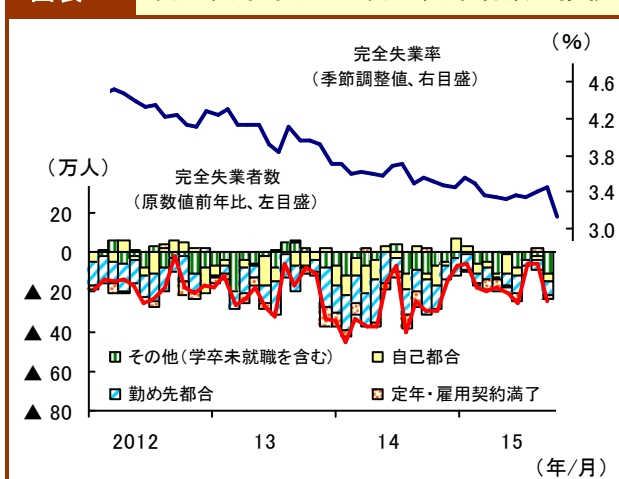
- ・ 今後の雇用・所得環境は、緩やかな回復が続く見通し。先行き、労働力人口の減少などを背景に、企業の人手不足感は強まり、労働需給の引き締まった状況が持続する見込み。
- ・ 企業業績の改善に加えて、雇用人員確保を目的とした賃上げの動きが広がり、名目賃金は伸びが続く見通し。また、原油価格下落が引き続き消費者物価の押し下げに作用し、実質ベースでみた賃金も緩やかな増加傾向となる見通し。

図表9 有効求人倍率および新規求人数の推移



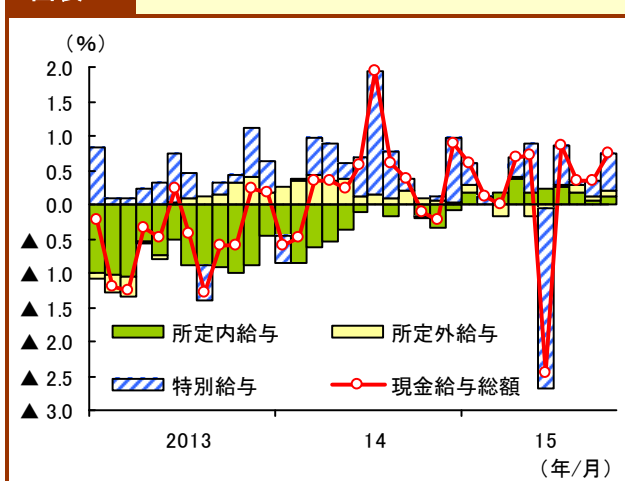
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)新規学卒者を除きパートを含む。

図表10 完全失業率および完全失業者数の推移



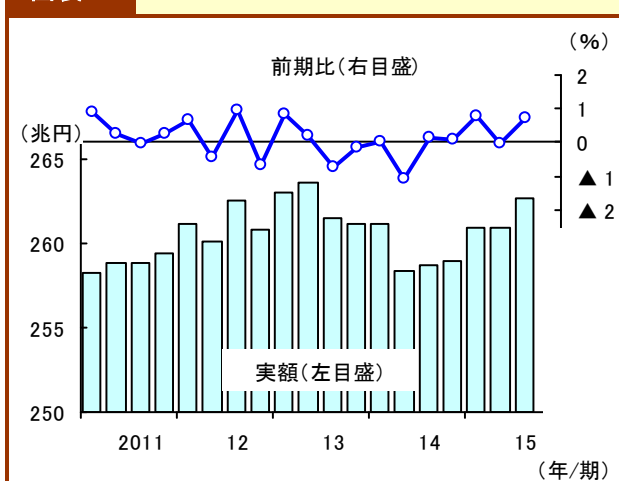
(資料)総務省「労働力調査」

図表11 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」を基に三重銀総研作成

図表12 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

3. 企業部門

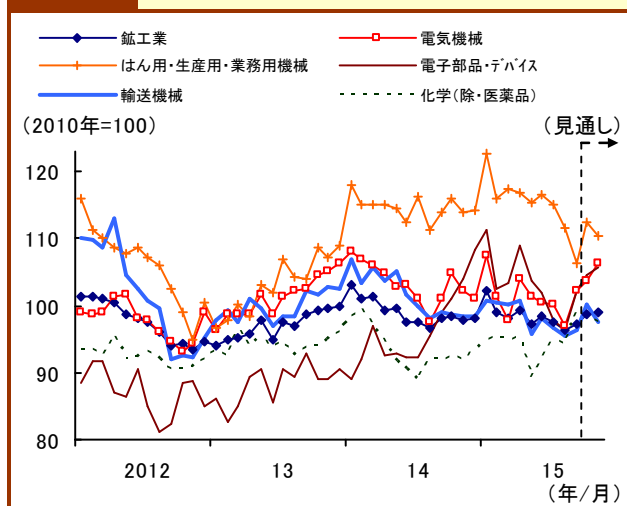
◎企業活動：弱含んで推移

- 製造業の活動状況を反映する鉱工業生産指数をみると、10月は前月比+1.4%と、小幅ながら2ヵ月連続で上昇(図表13)。業種別にみると、輸送機械(同+4.0%)やはん用・生産用・業務用機械(同+5.8%)が高い伸び。一方、化学(除医薬品、同▲1.1%)は、前月の大幅上昇(同+5.5%)の反動から低下。
- 非製造業の活動状況を反映する第3次産業活動指数をみると、9月は前月比▲0.4%と、4ヵ月ぶりに低下(図表14)。業種別にみると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業(同+0.8%)や運輸業、郵便業(同+1.0%)が上昇。もっとも、株価が軟調に推移したことから金融商品取引が弱含み、金融業、保険業(同▲3.6%)は5ヵ月ぶりに低下。

《見通し》

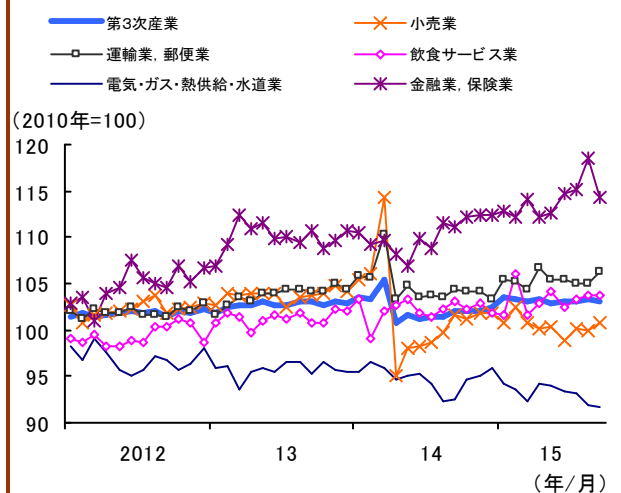
- 生産活動の先行きを展望するため、製造工業生産予測指数をみると、11月(前月比+0.2%)は小幅な増産にとどまる見込み。さらに、12月(同▲0.9%)は減産に転じ、弱い動きとなる見通し(前掲図表13)。輸送機械など耐久消費財を中心に在庫調整が進む局面で、生産活動が抑制される可能性。
- 主要貿易国に対する為替変動を表す名目実効為替レートをみると、ほぼリーマン・ショック前並みの円安水準に(図表15)。こうしたなか、輸出向け生産は、海外景気の減速感が影響して伸びは緩慢となるものの、一定の水準を維持する見込み。
- 非製造業の先行きをみると、小売業、飲食サービス業などの消費関連業種では、個人消費の持ち直しや訪日外国人の増加がプラスに作用し、緩やかに回復する見込み。また、情報通信業では、マイナンバー制度の開始を控えたIT投資の増加に期待。もっとも、日銀短観における雇用人員判断D.I.をみると、非製造業は、製造業に比べて人手不足感が一段と強まる見通しであり、労働供給面での制約が企業活動の重石となる恐れ(図表16)。

図表13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」を基に三重銀総研作成

図表14 業種別第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



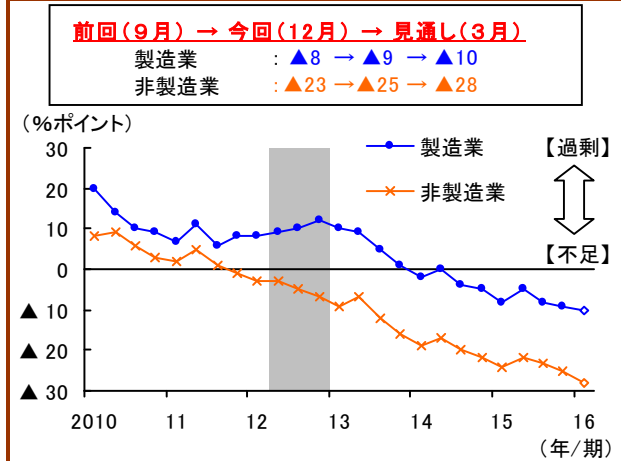
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

図表15 為替相場の推移



(資料)日本銀行

図表16 日銀短観の雇用人員判断D.I. (全規模ベース)



(資料)日本銀行「日銀短観」

(注)シャドー部分は景気後退期、◇は2015年12月時点の予測値。

◎設備投資：増加基調

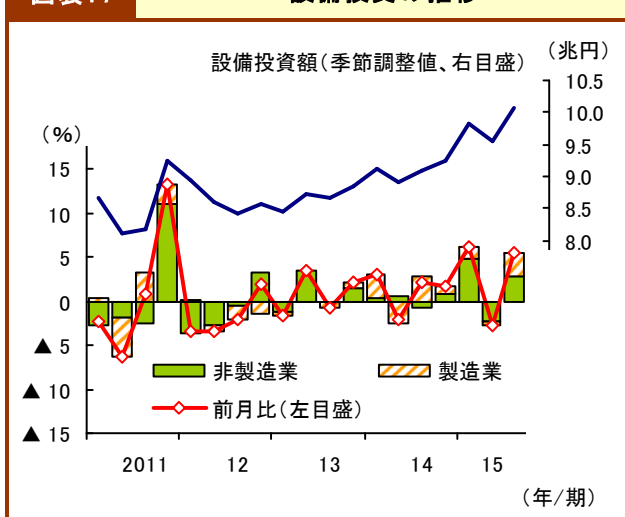
- 法人企業統計季報より、企業の設備投資動向をみると、7～9月期の設備投資額（ソフトウェアを除く、季節調整値）は、10.1兆円（前期比+5.4%）と2四半期ぶりに増加（図表17）。業種別にみると、製造業（同+7.6%）は、新型車向け輸送用機械などの生産能力増強がみられ、大きく増加。非製造業（同+4.3%）も、物流関連施設の建設や、訪日外国人客の増加へ対応する宿泊施設の改修投資を背景に増加。

《見通し》

- 機械投資の先行指標である機械受注額は、10月の民需（船舶・電力を除く）が前月比+10.7%と2ヵ月連続で増加。業種別にみると、鉄鋼業やリース業など幅広い業種で回復がみられ、製造業（同+14.5%）、非製造業（船舶・電力を除く、同+10.7%）ともに大きく増加（図表18）。もっとも、10～12月期の受注額は、製造業（前期比+6.0%）、非製造業（同+2.5%）ともに、小幅な伸びにとどまる見通し。
- 建設投資の先行指標である建設工事受注（民間大手50社）は、10月の民間建設工事受注額が前年比▲19.8%と、12ヵ月ぶりに減少（図表19）。発注者別にみると、製造業（同+15.2%）は、研究施設や工場の建設がみられ、2ヵ月ぶりに増加。一方、非製造業（同▲28.5%）は不動産業やサービス業の店舗・事務所が大幅減となり、2ヵ月ぶりに減少。
- 日銀短観における業種別の生産・営業用設備判断D.I.は、製造業の2016年3月予測値が+2%ポイントと、設備の過剰感がやや和らぐ見通し。一方、非製造業では▲4%ポイントと、不足感が強まる見通し（図表20）。先行きについて、借入金利が低水準で推移するなど投資環境の良好さが続くなか、手元資金の増加が見込まれる状況。もっとも、中国など新興国景気の減速感や国内需要の縮小見通しを受けた投資意欲の減退が懸念され、設備投資は当面伸び悩む見通し。与党の2016年度税制改正大綱では、法人税実効税率引き下げや中小企業向け設備投資減税が盛り込まれる予定であり、企業の税負担は軽減される見込みだが、雇用・設備投資の増加や賃金上昇に結びつくかが今後のポイントに。

図表17

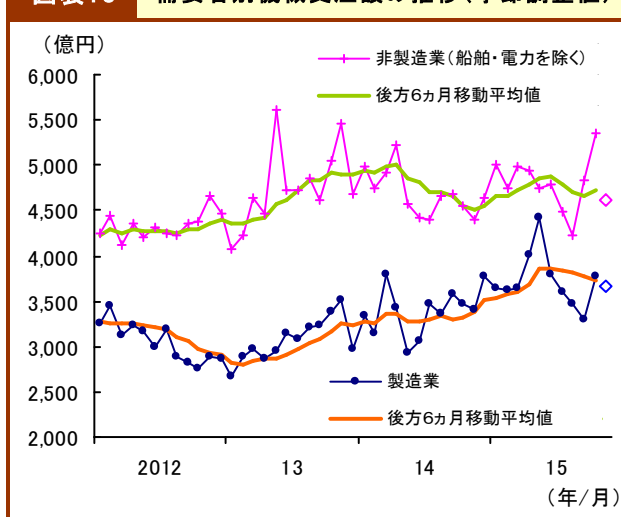
設備投資の推移



（資料）財務省「法人企業統計季報」
（注）季節調整値はソフトウェアを除く値。

図表18

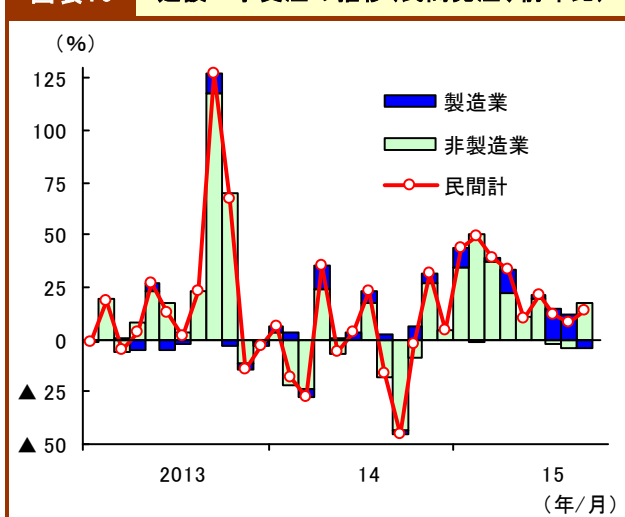
需要者別機械受注額の推移（季節調整値）



（資料）内閣府「機械受注統計」を基に三重銀総研作成
（注）◇は2015年10～12月期見通しの月平均値。

図表19

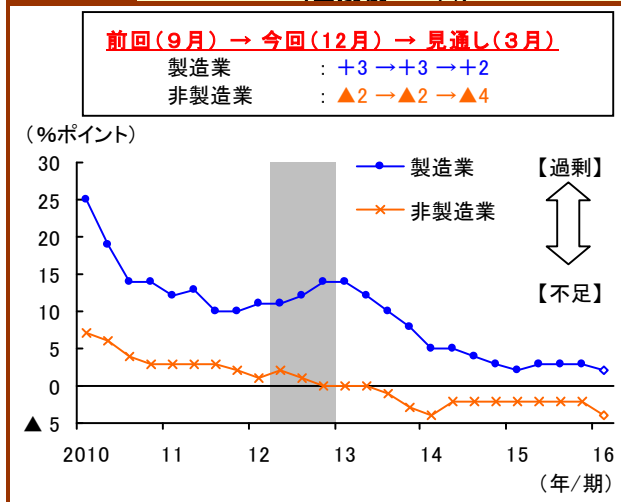
建設工事受注の推移（民間発注、前年比）



（資料）国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社）」

図表20

日銀短観の生産・営業用設備判断D.I.（全規模ベース）



（資料）日本銀行「日銀短観」
（注）シャドー部分は景気後退期、◇は2015年12月時点の予測値。

4. 海外部門

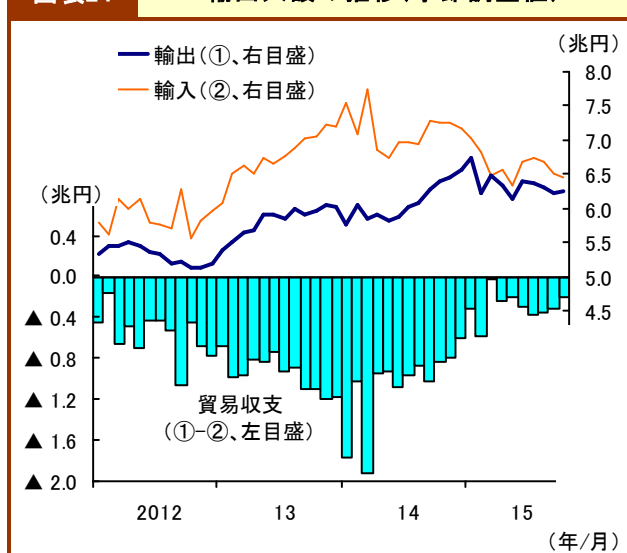
◎輸出：緩やかに減少

- 貿易統計における輸出入の動向をみると、10月の輸出額(季節調整値)は、6兆2,423億円(前月比+0.6%)と4ヵ月ぶりに増加したものの、2015年入り後は緩やかな減少傾向。一方、輸入額(同)は、6兆4,445億円(同▲1.1%)と、原油価格下落を背景に3ヵ月連続で減少。こうした結果、同月の貿易収支は▲2,023億円と、マイナス幅は小さいものの、貿易赤字が持続(図表21)。
- 10月の輸出額(原数値)を地域別にみると、米国向け(前年比+6.3%)は、米国景気の着実な回復を背景に自動車や原動機などが幅広く増加し、伸びを維持したほか、EU向け(同+5.4%)も増加基調。一方、中国(同▲3.6%)や中国を除くアジア(同▲3.7%)は、経済成長ペースの減速による需要減に伴い、減少傾向に(図表22)。

《見通し》

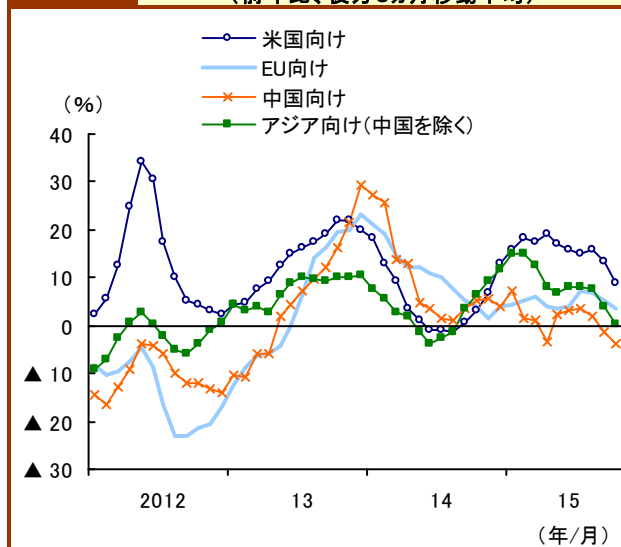
- 先行きの輸出動向をみるうえで、IMFが10月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると、先進国では、政策金利引き上げが予想される米国をはじめ、緩やかな景気回復が続くユーロ圏でも、成長率の拡大が見込まれる状況。一方、新興国では、中国の景気減速感が波及する懸念や世界的な資源価格下落を背景に、成長率は伸び悩む見通し(図表23)。総じてみれば、海外景気の回復ペース加速は見込みにくく、輸出も、先行き数量ベースで伸びが弱いとみられ、一進一退で推移する見通し。
- 輸入については、緩やかに増加していく見通し。すなわち、円安進行による食料品や原料品の価格上昇が続くなか、原油価格下落による押し下げ効果が徐々に和らぎ、輸入価格のマイナス幅が縮小する見込み。加えて、内需の持ち直しに伴って輸入数量も増加に転じる可能性。以上を踏まえると、今後の貿易収支は、小幅な赤字基調が続く見込み。

図表21 輸出入額の推移(季節調整値)



(資料)財務省「貿易統計」

図表22 地域別輸出額の推移
(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)財務省「貿易統計」を基に三重銀総研作成

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本
2013年	3.3	1.1	5.0	1.5	▲ 0.3	0.4	0.7	▲ 1.7	7.7	5.1	2.7	1.6
2014年	3.4	1.8	4.6	2.4	0.9	1.6	0.2	▲ 0.4	7.3	4.6	0.1	▲ 0.1
2015年	3.1	2.0	4.0	2.6	1.5	1.5	1.2	0.8	6.8	4.6	▲ 3.0	0.6
2016年	3.6	2.2	4.5	2.8	1.6	1.6	1.5	1.3	6.3	4.9	▲ 1.0	1.0

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2015年、2016年はIMFの成長率見通し(2015年10月時点)。

5. 政府部門

◎公共投資:減少基調

- 四半期別GDP速報における実質公共投資額をみると、7～9月期は21.8兆円(前期比▲1.5%)と、2四半期ぶりに減少(図表24)。2014年度補正予算に伴う公共事業の効果が一巡したとみられ、減少基調に。

《見通し》

- 先行きの公共投資は、減少傾向が続く見込み。公共投資の先行指標である公共工事請負額をみると、10月は前年比▲4.8%と、2014年後半から減少傾向が持続(図表25)。2016年度予算内の公共事業費の規模はおおむね前年度並みとみられるほか、建設業の人手不足や建築費・資材価格の高騰による公共事業の執行が後ずれすると予想されることから、減少傾向が続く見込み。

6. 物価

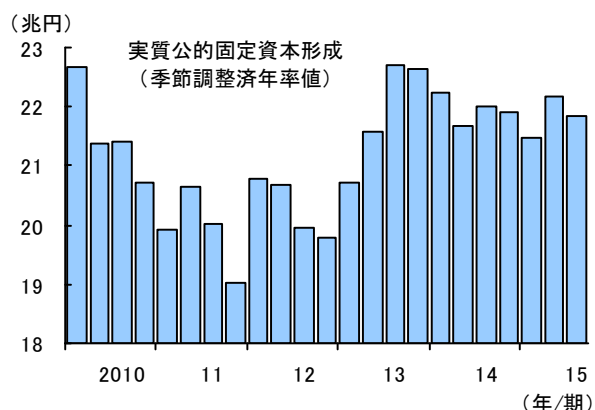
◎消費者物価:小幅に低下

- 一般的な物価の指標である消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)をみると、10月は前年比▲0.1%と、3カ月連続で低下(図表26)。もっとも、原油安に伴うガソリンや電気代などエネルギー価格の下落(同▲11.8%)が主因であり、食料品など幅広い品目において、上昇幅は拡大傾向。

《見通し》

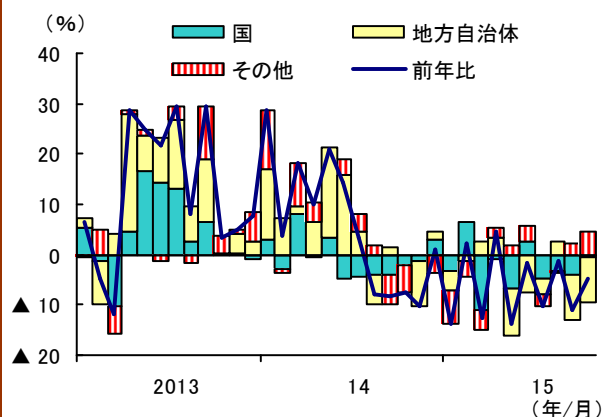
- 2016年入り後の消費者物価は、足もとの円安進行により、食料品など幅広い品目で物価上昇圧力が強まると予想されることから、伸びが徐々に拡大していく見通し。もっとも、原油価格下落が今後も続けば、エネルギー価格も一段と低下し、消費者物価の伸びを抑制する可能性。
- 日本銀行は10月の金融政策決定会合において、今後の消費者物価指数の見通しを、2015年度(前年度比+0.1%)、2016年度(同+1.4%)ともに下方修正。2%の物価安定目標の達成時期についても、2016年度後半頃(従来:2016年度前半頃)に先送り。

図表24 実質公共投資額の推移



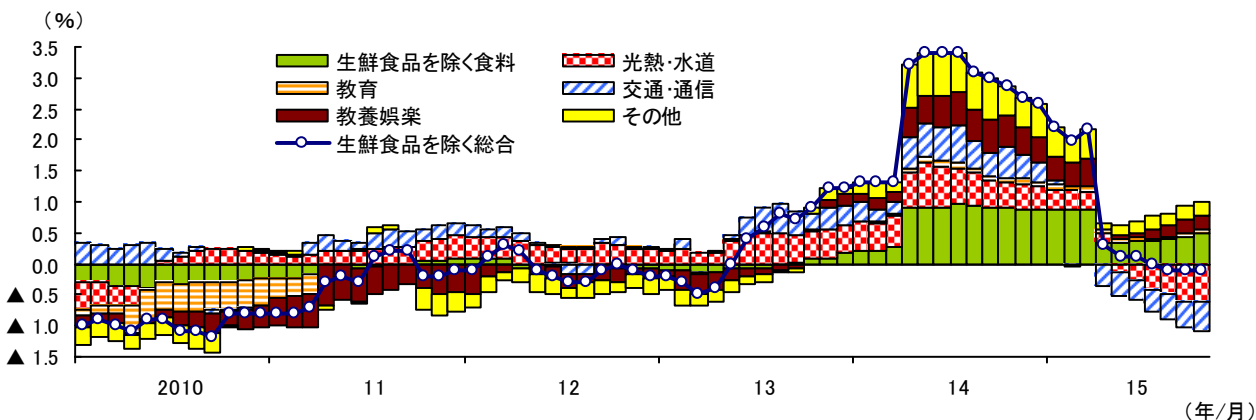
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」